

## 再生可能エネルギー先駆けの地を目指して —地域産業と連携した地域活性化

◆ ◆ ◆ ◆ ◆  
大平 佳男 氏

福島大学うつくしまふくしま未来支援センター(FURE)  
特任研究員



**福** 島県は2012年3月に「2040年ごろをめどに、県内のエネルギー需要量の100%以上に相当する量を再生可能エネルギーで生み出す県を目指す」という目標を立てている。さらに福島県民が主役となり、「再生可能エネルギーの先駆けの地」になることを目指し、さまざまな取り組みを積極的に展開している。持続可能なエネルギー社会の形成に向け、福島県の取り組みが先進モデルとなることが期待されている。福島県は先進モデルとなるための要素(自然環境のほか、産業や歴史など)を多く有しており、その要素をいかに活用するかが課題である。

福島県はあらゆる再生可能エネルギーに適した自然環境を有する稀有な県である。しかし、発電設備を設置するだけの再生可能エネルギー事業では、持続的な雇用は生み出されない。また、福島県内の大規模な太陽光発電事業の約8割を福島県外の事業者が行っており、売電利益が福島県内に入らない。これでは再生可能エネルギー事業による地域経済の振興が限定的となってしまうため、県民自身による事業参加が重要となる。

そこで、福島県民自身に利益が入るような再生可能エネルギー事業とするための工夫が必要である。例えば、メタン発酵ガスバイオマス発電では、酪農や食品加工業から出るし尿や食品残さといった燃料



架台に木材を活用する建設業と太陽光発電の連携(棚倉町)

の材料を調達することになる。もともとこれらの材料の処理をしなければならぬ酪農家など

にとっては処理費用を削減でき、場合によっては有償で取引できる。このようにバイオマス発電は、他産業へ持続的な経済効果をもたらし、さらに循環型社会の形成にも貢献することができる。福島市の醤油・味噌の醸造会社では、処理過程で出るガス(処理を要する副産物)を利用して発電事業を行っている。岡山県では、工業用浄水場の沈殿池の上に太陽光パネルを並べる太陽光発電の事例がある。電力の自家消費だけでなく、沈殿池内の傾斜板(汚れの沈下を促す板)の劣化や藻類の発生を抑制し、傾斜板の長寿命化や処理費用の削減につながっている。このように他産業に付加価値をもたらし、処理費用を削減するといった地域産業と再生可能エネルギー事業が連携した取り組みは、福島県の復興につながる再生可能エネルギー事業モデルとなる。

地域産業と再生可能エネルギー事業との連携には、自治体の役割が重要になる。地域の自然環境や産業形態を熟知している自治体は、地域産業と連携した再生可能エネルギー事業のコーディネーターや、政策支援ができる位置にある。これにより地域の自然資源を最大限活用し、地域に根差し地域にメリットのある再生可能エネルギー事業を拡大させることができる。

福島県は、100年以上にわたってエネルギー供給県としての役割を担ってきたが、必ずしも福島県民が主役にはなっていなかった。再生可能エネルギー事業では福島県民が主役になるべく、地域産業と連携し、自治体が支援し、県民自身が事業に参加することが重要である。

※このコーナーは、福島の被災者と被災地域の復旧・復興を科学的・学術的見地に基づき支援している福島大学「うつくしまふくしま未来支援センター(FURE)」のスタッフによる寄稿です。科学的データを基にした福島県の産業や環境の現状、FUREの取り組み、直面している課題などを、約20回にわたり連載し、より正確な福島県情報をお届けします。